

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0023
 住 所 神奈川県川崎市川崎区小川町1-26
 氏 名 株式会社 チッタ エンタテインメント 印
 代表取締役社長 美須 孝子
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 チッタ エンタテインメント		
主たる事務所又は 事業所の所在地	神奈川県川崎市川崎区小川町1-26		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	K	不動産業, 物品賃貸業
	中分類	69	不動産賃貸業・管理業
主たる事業 の内容	不動産管理業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	1,761	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	運営部
		所在地	川崎市川崎区小川町4-1 LA CITTADELLA 内
	電話番号		044-223-2333
	FAX番号		044-223-3291
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成22年度 ~ 平成24年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	省エネルギー推進組織を構築し、施設内のエネルギー使用の効率化を図る。また、高効率機器への順次更新を中心とした温室効果ガス排出量削減を図る。詳細は、指針様式第1号(第4、5面)のとおり。
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	なし
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	グリーン購入の推進や廃棄物の減量化、屋上緑化や打ち水などによる対策を実施する。 詳細は、指針様式第1号(第6面)のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

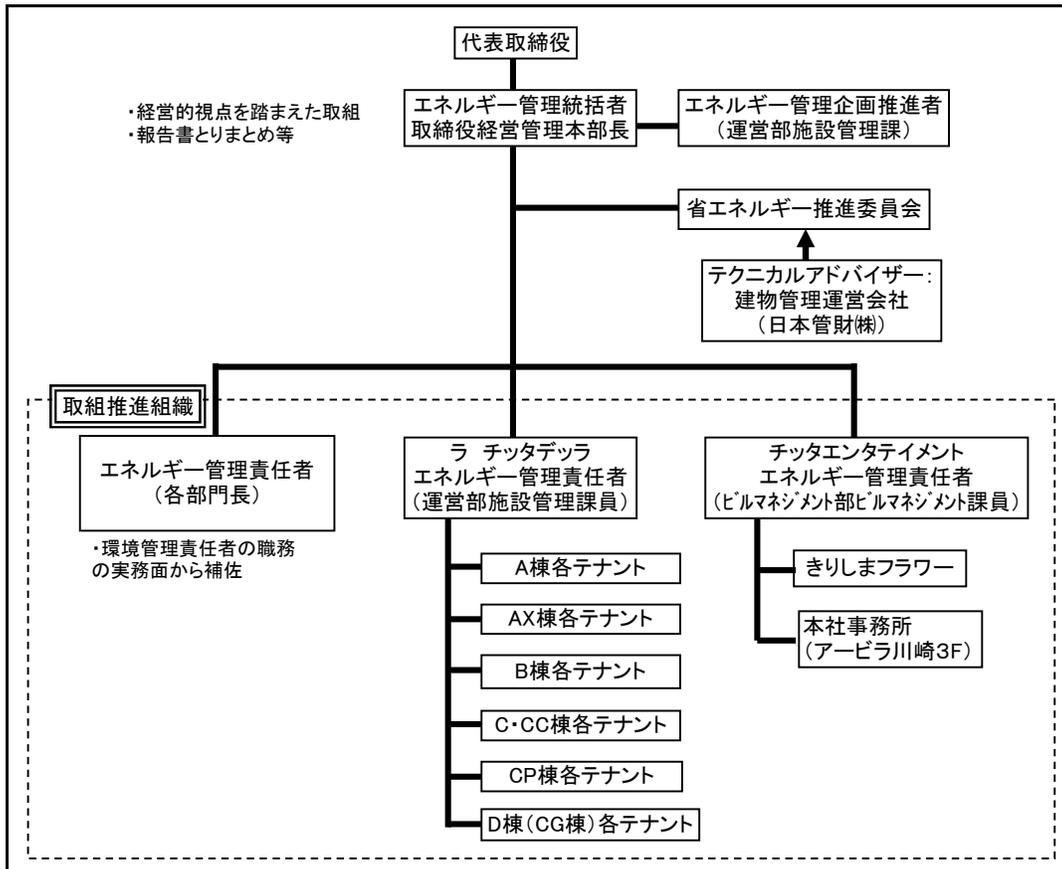
事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

1. 事業者全体基本方針
 次の3つの方針より、積極的な地球温暖化対策を進めている。
 (1) 地球温暖化対策に関する取組を組織的に行い、継続的に対策を推進する。
 (2) 目標を明確に定め、温室効果ガス排出量の削減に取り組む。
 (3) 温室効果ガス排出量の削減に寄与する製品の使用に努める。

2. 市内事業所の基本方針
 (1) 計画期間(3年以内)に事業活動地球温暖化対策指針にある基本対策メニューをすべて実施する。
 (2) 同指針の目標対策メニューのうち、再生可能エネルギー源の積極的な導入を図る。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成 21 年度	目標年度	平成 24 年度
基準排出量	(実) 3,067 (調) 2,698 t-CO ₂	目標排出量	(実) 2,975 (調) 2,617 t-CO ₂
削減率	(実) 3.0 % (調) 3.0	削減量	(実) 92 (調) 81 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	単 位
基準年度の値	目標年度の値
削減率	%
延床面積、生産数量 以外の原単位を使用 した場合の理由	

ウ 目標設定に関する考え方

温室効果ガスの排出量の削減を図るため、排出量を年平均1%以上削減することを前提に目標を設定した。
特に、エネルギー消費の98%以上を占めるラチッタデッラにおいて照明設備の高効率化を中心に温室効果ガスの削減に努める。
また、事業活動地球温暖化対策指針別表のうち、平成21年度末日までに実施していない基本対策については計画期間内にすべて実施することを目標設定に反映した。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第1号、第2号、第4号該当者等)</p>	<p>○推進体制の整備 温室効果ガスの削減に向けた組織体制を構築する。 温室効果ガスの削減目標と責任者を明確にし、省エネを推進する。 省エネ推進委員会を設置して、温室効果ガス排出量の実績管理をすると共に、省エネ施策の検討や取組状況の報告を行い、情報共有を図る。</p> <p>○主要設備等の保全管理 主要設備について作成している管理標準を定期的に見直すとともに、包括的に管理標準を作成できる設備（空調、照明）においては包括的管理標準の作成を行う。</p> <p>○事務所等の空気調和の管理 事務所ビルの室内における二酸化炭素濃度を定期的に測定し、外気導入量の最適化を図る。 また、空調設定温度を冷房27度、暖房21度とする。</p> <p>○照明設備の運用管理及び更新における措置 照明設備の点灯状況を見直し、過剰又は不要な照明の消灯、間引き運用を実施する。 照明ランプの交換時には、LEDランプの導入の可否を検討する。 照明器具のLED化を積極的に行う。</p> <p>○建物に関する新設における措置 再生可能エネルギーの導入として太陽光パネルを設置を検討する。</p>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第3号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

ラチッタデッラにおいて今後3年以内に再生可能エネルギーの導入として、太陽光パネルを設置する。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
太陽光発電	規模：10kW 導入場所：ラチッタデッラ	平成24年	予定

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

照明設備の高効率化を基準年度以前から行っている。
 ○映画館通路の100V40Wのダウンライトを100V5.8WのLEDに交換。
 ○照明安定器の高効率化

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

1. グリーン購入の推進を行う。
2. 廃棄物の減量化・分別化の推進を図る。
3. 屋上菜園店舗による屋上緑化を実施する。
4. 夏季ランダム噴水実施による打ち水行為を実施する。
5. コージェネレーションシステムの効率運用を行う。
6. 従業員の通勤に公共交通機関の利用の促進

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	3,067	t-CO ₂
(調)	2,698	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等单位 (第1号、第2号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
ラ チッタデッラ	川崎市川崎区小川町4-1	8011	映画館等	3,014 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500kl 未満	
300~400kl 未満	
200~300kl 未満	
100~200kl 未満	
100kl 未満	2

(3) 事業所等单位 (第4号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--